

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	14
25-2 未払金の明細	14
26. 関連公益法人の概要	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,730,735	107,561	1,156	3,837,141	1,755,685	131,849	0	-	-	2,081,456	
	構築物	292,456	11,898	12	304,342	153,096	11,158	0	-	-	151,245	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	246,391	-	-	246,391	130,610	26,492	-	-	-	115,780	
	図書	4,153	-	-	4,153	-	-	-	-	-	4,153	
	船舶	4,350	-	-	4,350	4,349	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	4,278,087	119,460	1,168	4,396,379	2,043,742	169,500	0	-	-	2,352,635		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	474,340	11,716	1,995	484,062	127,058	20,714	-	-	-	357,004	
	構築物	82,796	391	-	83,188	35,050	4,980	-	-	-	48,138	
	機械装置	121,448	1,680	-	123,128	47,614	7,158	-	-	-	75,514	
	工具器具備品	526,908	7,984	4,156	530,736	339,883	69,161	-	-	-	190,852	
	図書	2,043,926	17,367	1,663	2,059,630	-	-	-	-	-	2,059,630	
	船舶	4,052	1,786	-	5,838	4,380	327	-	-	-	1,458	
	車両運搬具	3,834	-	-	3,834	1,856	636	-	-	-	1,977	
計	3,257,308	40,926	7,815	3,290,419	555,842	102,978	-	-	-	2,734,576		
非償却資産	土地	1,568,300	-	-	1,568,300	-	-	46,510	-	6,512	1,521,790	
	美術品・收藏品	28,592	0	-	28,592	-	-	-	-	-	28,592	
	建設仮勘定	7,476	203,062	168,527	42,012	-	-	-	-	-	42,012	
	計	1,604,368	203,062	168,527	1,638,904	-	-	46,510	-	6,512	1,592,394	
有形固定資産合計	土地	1,568,300	-	-	1,568,300	-	-	46,510	-	6,512	1,521,790	
	建物	4,205,076	119,278	3,151	4,321,204	1,882,744	152,564	0	-	-	2,438,460	
	構築物	375,253	12,290	12	387,531	188,146	16,139	0	-	-	199,383	
	機械装置	121,448	1,680	-	123,128	47,614	7,158	-	-	-	75,514	
	工具器具備品	773,299	7,984	4,156	777,127	470,493	95,653	-	-	-	306,633	
	図書	2,048,079	17,367	1,663	2,063,783	-	-	-	-	-	2,063,783	
	美術品・收藏品	28,592	0	-	28,592	-	-	-	-	-	28,592	
	船舶	8,402	1,786	-	10,188	8,730	327	-	-	-	1,458	
	車両運搬具	3,834	-	-	3,834	1,856	636	-	-	-	1,977	
	建設仮勘定	7,476	203,062	168,527	42,012	-	-	-	-	-	42,012	
計	9,139,763	363,450	177,511	9,325,702	2,599,585	272,479	46,510	-	6,512	6,679,606		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	5,827	-	-	5,827	5,147	1,165	-	-	-	679	
	計	5,827	-	-	5,827	5,147	1,165	-	-	-	679	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	127,777	13,890	-	141,668	110,251	12,516	-	-	-	31,416	
	電話加入権	3,126	-	-	3,126	-	-	1,500	-	-	1,625	
	計	130,903	13,890	-	144,794	110,251	12,516	1,500	-	-	33,042	
無形固定資産合計	ソフトウェア	133,604	13,890	-	147,495	115,399	13,681	-	-	-	32,096	
	電話加入権	3,126	-	-	3,126	-	-	1,500	-	-	1,625	
	計	136,730	13,890	-	150,621	115,399	13,681	1,500	-	-	33,722	
その他の資産	長期前払費用	-	273	-	273	-	-	-	-	-	273	
	その他資産	20	1	-	22	-	-	-	-	-	22	
	計	20	275	-	295	-	-	-	-	-	295	

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

- ・建物 設備棟ボイラ設備その他改修工事 63,280千円
- ・構築物 設備棟その他改修工事 12,290千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,943	1,973	-	2,610	952	7,353	
計	8,943	1,973	-	2,610	952	7,353	

(注) 当期減少額の「その他」は低価法適用による評価損です。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため作成していません。

(4) PFIの明細

該当がないため作成していません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成していません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成していません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成していません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,804) 29,372	-	9,804	(9,804) 19,568	0.85	平成33年3月28日	
計	(9,804) 29,372	-	9,804	(9,804) 19,568			

(注) 一年以内返済予定長期借入金について、外数として()に記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成していません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,675	5,078	6,675	-	5,078	
合 計	6,675	5,078	6,675	-	5,078	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	20,241	△ 2,167	18,073	634	△ 140	494	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
計	20,241	△ 2,167	18,073	634	△ 140	494	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,504	518	309	2,713	
退職一時金に係る債務	2,504	518	309	2,713	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資金	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,504	518	309	2,713	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去	19,476	361	-	19,837	基準第90の特定有り
土地の使用貸借契約に係る原状回復義務	12,852	275	-	13,127	基準第90の特定有り
建物の賃貸借契約に係る原状回復義務	10,459	223	-	10,683	基準第90の特定有り
合 計	42,788	859	-	43,648	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成していません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資等	3,686,078	-	-	3,686,078	
	計	3,686,078	-	-	3,686,078	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	28,493	-	-	28,493	
	施設費	(137,895) 1,801,739	(2,255) 119,460	(-) -	(140,151) 1,921,200	増加: 施設費による固定資産取得
	目的積立金	440,872	-	-	440,872	
	その他	△ 197,127	0	-	△ 197,127	増加: 現物寄附による資産の増加
	損益外除売却差額相当額	△ 2,153	-	5,278	△ 7,431	減少: 特定資産の除却
	計	2,071,824	119,460	5,278	2,186,006	
	損益外減価償却累計額	1,883,497	170,666	5,274	2,048,889	減少: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	41,498	6,512	-	48,011	
	損益外利息費用累計額	9,747	859	-	10,607	
	差 引 計	137,080	△ 58,578	4	78,498	

(注) 資本剰余金のうち()内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	3,454	-	3,454	前期利益処分による増加
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための目的積立金	-	3,883	-	3,883	前期利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	82,139	-	-	82,139	
計	82,139	7,338	-	89,478	

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成していません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	35,649	
備品費	5,445	
印刷製本費	16,268	
水道光熱費	37,369	
旅費交通費	40,108	
通信運搬費	3,437	
賃借料	3,518	
保守費	8,505	
修繕費	14,155	
広告宣伝費	3,229	
諸会費	731	
会議費	826	
報酬・委託・手数料	61,563	
奨学費	172,946	
減価償却費	25,550	
貸倒損失	3,080	
徴収不能引当金繰入額	395	
雑費	11,676	
損害保険料	50	444,512
研究経費		
消耗品費	29,712	
備品費	8,782	
印刷製本費	6,450	
水道光熱費	8,649	
旅費交通費	41,080	
通信運搬費	1,187	
賃借料	1,572	
保守費	1,771	
修繕費	15,388	
広告宣伝費	1,182	
諸会費	4,124	
会議費	506	
報酬・委託・手数料	19,276	
減価償却費	1,262	
雑費	226	
損害保険料	32	
棚卸資産評価損	952	142,158
教育研究支援経費		
消耗品費	29,213	
備品費	1,713	
印刷製本費	-	
水道光熱費	9,632	
旅費交通費	1,542	
通信運搬費	9,777	
賃借料	22,252	
保守費	18,332	
修繕費	1,969	
諸会費	271	
会議費	15	
報酬・委託・手数料	19,139	
減価償却費	60,201	
雑費	889	174,952
受託研究費		
消耗品費	1,799	
備品費	512	
印刷製本費	363	
水道光熱費	0	

旅費交通費		1,054	
通信運搬費		6	
賃借料		64	
車両燃料費		2	
修繕費		594	
諸会費		17	
報酬・委託・手数料		3,238	
雑費		3	
租税公課		0	7,659
共同研究費			
消耗品費		642	
印刷製本費		535	
旅費交通費		1,454	
通信運搬費		132	
報酬・委託・手数料		2,426	
租税公課		39	5,231
受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	7,546		
賞与	2,072		
法定福利費	1,444	11,064	
消耗品費		1,314	
備品費		2,077	
印刷製本費		92	
水道光熱費		4	
旅費交通費		13,562	
通信運搬費		24	
賃借料		601	
報酬・委託・手数料		57,436	
雑費		1	86,180
役員人件費			
報酬		36,653	
賞与		11,880	
法定福利費		4,993	53,526
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	776,631		
賞与	239,584		
退職給付費用	141,833		
法定福利費	150,182	1,308,232	
非常勤教員給与			
給料	45,560		
法定福利費	111	45,671	1,353,903
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	323,527		
賞与	96,165		
法定福利費	64,566	484,258	
非常勤職員給与			
給料	90,269		
賞与	9,238		
賞与引当金繰入額	5,078		
退職給付費用	772		

法定福利費	15,627		
出向者負担金	2,345	123,332	607,590
一般管理費			
消耗品費		8,587	
備品費		205	
印刷製本費		2,207	
水道光熱費		9,655	
旅費交通費		17,267	
通信運搬費		1,264	
貸借料		2,276	
福利厚生費		575	
保守費		13,749	
修繕費		5,243	
損害保険料		2,197	
広告宣伝費		515	
諸会費		4,975	
会議費		288	
報酬・委託・手数料		75,119	
租税公課		5,996	
減価償却費		28,480	
雑費		787	179,395

(注) 常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)における「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤教員、常勤職員及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり、

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金			
平成28年度	19,691	-	6,925	7,111	5,292	-	19,328	363	
平成29年度	-	1,427,777	1,348,256	-	-	-	1,348,256	79,520	
合計	19,691	1,427,777	1,355,182	7,111	5,292	-	1,367,585	79,883	

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,124,294	1,124,294
業務達成基準	2,708	70,326	73,034
費用進行基準	4,216	153,636	157,853
合計	6,925	1,348,256	1,355,182

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	15,000	-	2,255	12,744	
ライフライン再生(暖房設備等)	149,537	-	117,204	32,333	
基幹・環境整備(バリアフリー対策)	32,832	32,832	-	-	
計	197,369	32,832	119,460	45,077	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助 金(大学改革推進事 業)	文部科学省	直接	-	20,000	-	-	-	-	20,000	-	地(知)の拠点 大学による地方 創生推進事業
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助 金(大学改革推進事 業)	文部科学省	直接	-	14,646	-	-	-	-	14,646	-	大学教育再生 加速プログラム
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携サービス経 営人材育成事業費補 助金	経済産業省	直接	-	8,000	-	-	-	-	8,000	-	産学連携サー ビス経営人材 育成事業
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	42,646	-	-	-	-	42,646	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	42,646	-	-	-	-	42,646	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(42,665)	(3)	(4,993)	(-)	(-)
		42,665	3	4,993	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	5,868	3	-	-	-	
	計	(42,665)	(3)	(4,993)	(-)	(-)
		48,533	6	4,993	-	-
教 員	常 勤	(967,526)	(111)	(143,032)	(141,866)	(10)
		1,016,216	119	150,182	141,833	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	45,560	73	111	-	-	
	計	(967,526)	(111)	(143,032)	(141,866)	(10)
		1,061,776	192	150,293	141,833	10
職 員	常 勤	(408,831)	(66)	(62,737)	(-)	(-)
		419,692	69	64,566	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	106,932	57	15,627	772	5	
	計	(408,831)	(66)	(62,737)	(-)	(-)
		526,624	126	80,193	772	5
合 計	常 勤	(1,419,022)	(180)	(210,764)	(141,866)	(10)
		1,478,574	191	219,741	141,833	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	158,360	133	15,738	772	5	
	計	(1,419,022)	(180)	(210,764)	(141,866)	(10)
		1,636,934	324	235,479	142,606	15

(注)1 役員の報酬は役員報酬規程に基づき支給しています。

(注)2 教職員の給与は職員給与規程及び非常勤職員就業規則に基づき支給しています。

(注)3 教職員の退職手当は職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注)4 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数です。また、退職給付については総支給人数です。

(注)5 常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)における「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費、共同研究費及び受託事業費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤教員、常勤職員、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注)6 「金額」欄の上段()書き数字は、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数により記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しています。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
-	75,952	1,429	現物寄附 3,318 千円 1,255 件
合 計	75,952	1,429	

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,340	6,340	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	150	150	-
その他	直接経費	-	800	800	-
	間接経費	-	240	240	-
合 計	直接経費	-	7,640	7,640	-
	間接経費	-	390	390	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,200	3,200	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,750	1,022	1,727
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,010	50	1,060	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,010	6,000	5,282	1,727
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	76,190	76,190	-
	間接経費	-	810	810	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	9,180	9,180	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	85,370	85,370	-
	間接経費	-	810	810	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,100) 330	4	
基盤研究(B)	(11,576) 3,472	8	
基盤研究(C)	(22,025) 6,607	34	
若手研究(B)	(6,500) 1,950	8	
挑戦的萌芽研究	(938) 180	1	
国際共同研究加速基金	(10,200) 3,060	1	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
新学術領域研究	(3,450) 1,035	2	
合 計	(56,889) 16,965	59	

(注) ()内は、直接経費相当額で外数です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額
現 金		100
預 金	普通預金	450,388
	定期預金	-
	小 計	450,388
合 計		450,488

(25) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
リース未払金	51,706
その他	301,930
合 計	353,636

(26) 関連公益法人の概要

該当がないため作成していません。